

- 
1. 文化観光の推進について
  2. 日本遺産について
  3. 文化観光・日本遺産関連事業について
  4. 博物館等の国際交流の促進について

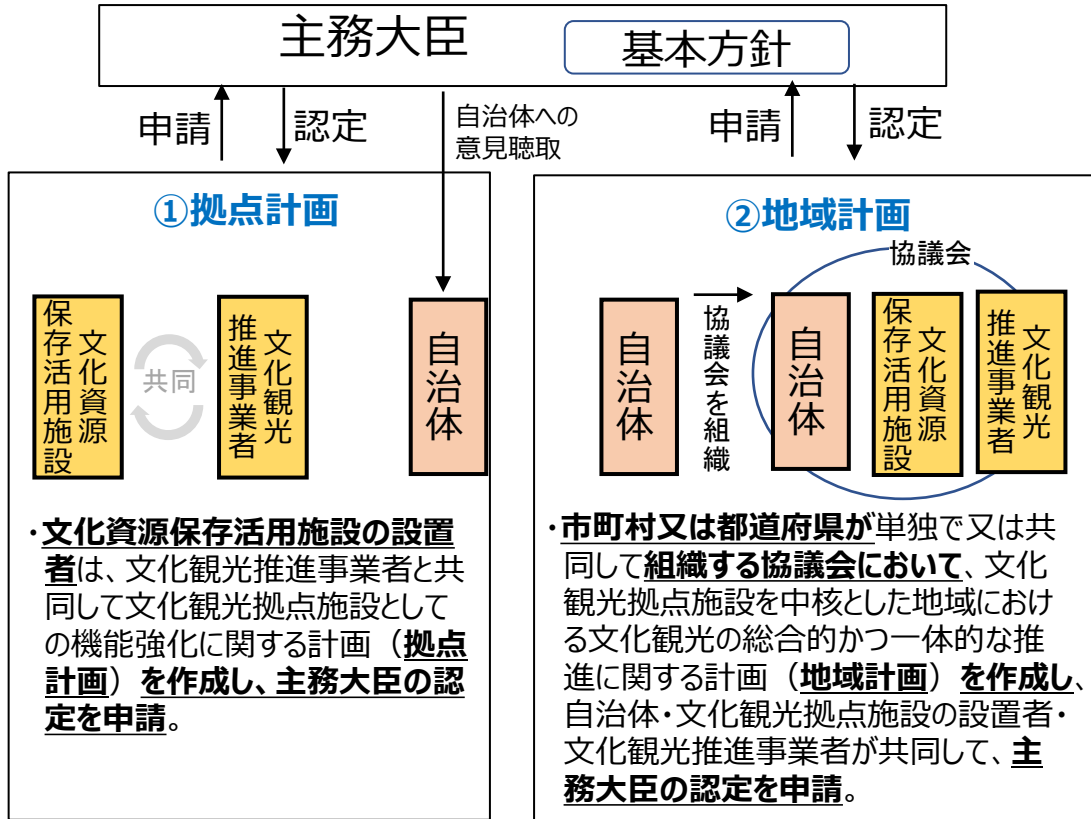
# 1. 文化観光の推進について（文化観光推進法関係）

---

## 趣旨

文化・観光の振興、地域の活性化には、文化についての理解を深める機会の拡大及びこれによる国内外からの観光旅客の来訪促進が重要。文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するため、主務大臣（文部科学大臣・国土交通大臣）による基本方針の策定、拠点計画・地域計画の認定、これらの計画に基づく事業に対する特別の措置等を講ずる。

## 法案のスキーム



文化資源保存活用施設：博物館、美術館、社寺、城郭等  
 文化観光推進事業者：観光地域づくり法人（DMO）、観光協会、旅行会社等  
 文化観光拠点施設：文化資源保存活用施設が、文化観光推進事業者と連携し、文化についての理解を深めるための解説紹介を行う

※施行期日：令和2年5月1日

## 認定による国等の支援

### 法律上の特例措置

- ・共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置
- ・文化財の登録の提案に関する特例措置
- ・国・地方公共団体・国立博物館等による助言、
- ・（独）国際観光振興機構（JNTO）による海外宣伝
- ・国等所有の文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等

### 予算上の措置

- 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業
  - ・令和4年度予算額（案）：2,070百万円
  - ・積算件数：45件程
  - ・補助率：予算の範囲内で補助対象経費の2/3
  - ・国の認定を受けた事業に係る地方負担分は特別交付税措置

（各計画において行われる事業のイメージ）

### ①文化資源の魅力増進

- ・地域の文化資源の調査研究 ・資料・コレクションのデータベース化
- ・鑑賞しやすい展示改修 ・専門人材確保

### ②理解を深めるのに資する取組

- ・展示品のわかりやすい解説紹介 ・多言語アプリ、オーディオガイド
- ・VR・AR等の体験型コンテンツ ・ガイドツアー事業 ・専門人材確保

### ③利便の増進

- ・地域内の周遊バス借上 ・キャッシュレス、Wi-Fi整備
- ・バリアフリー整備（スロープ等） ・館内案内の多言語化

### ④物品の販売提供、他施設との連携

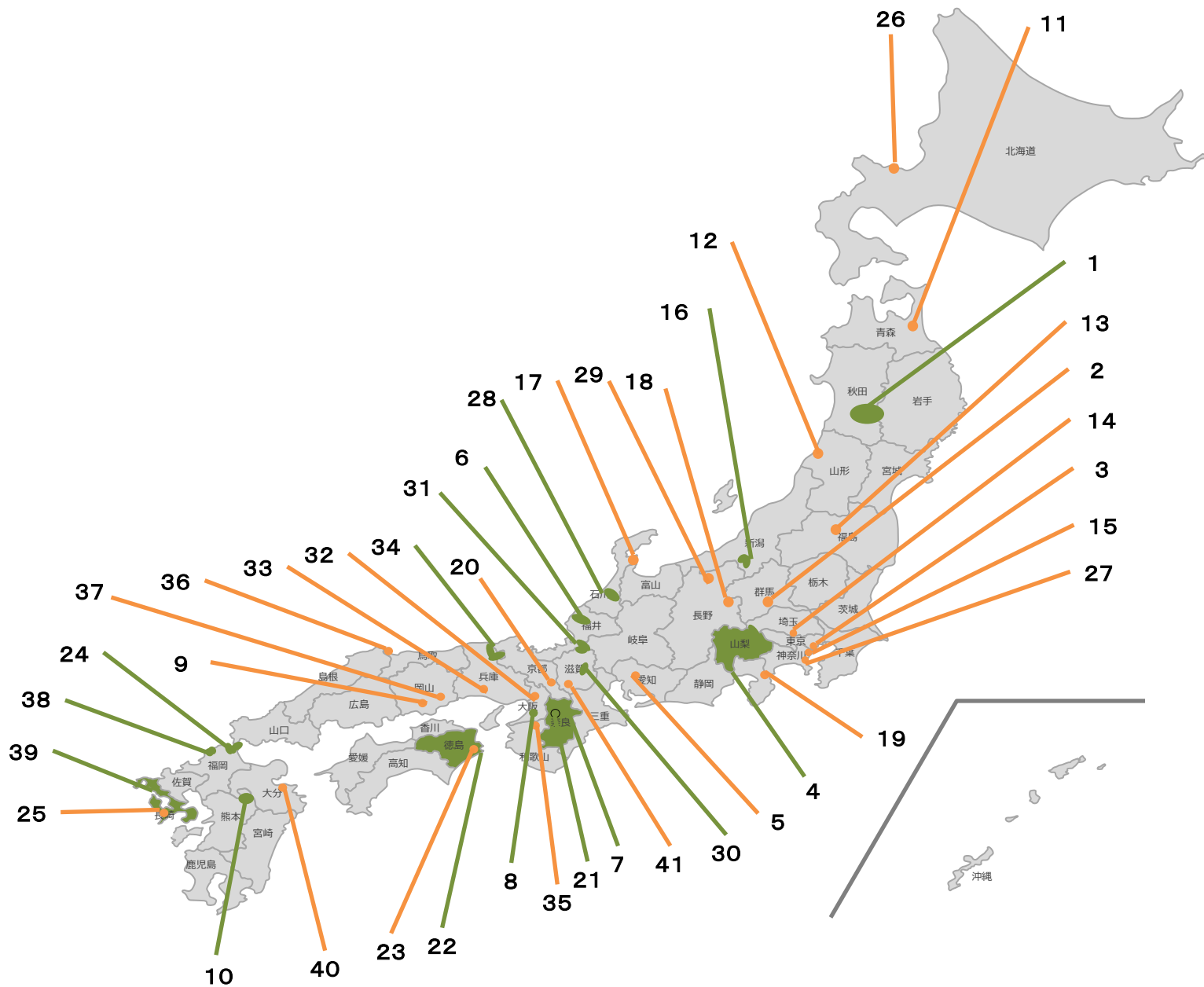
### ⑤国内外への宣伝

## 文化観光推進法 認定計画（41計画）

R3年11月時点

認定年度	番号	計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
令和2年度	1	秋田県横手市	地域	横手市	横手市増田まんが美術館
	2	群馬県高崎市	拠点	群馬県	群馬県立歴史博物館
	3	東京都品川区	拠点	(株)寺田倉庫	WHAT
	4	山梨県	地域	山梨県	山梨県立美術館、平山郁夫シルクロード美術館、中村キース・ヘリング美術館、清春芸術村
	5	愛知県名古屋市	拠点	(公財)徳川黎明会徳川美術館	徳川美術館
	6	福井県福井市	地域	福井県	福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡
	7	奈良県	地域	奈良県	奈良国立博物館、奈良県立美術館、奈良県立民俗博物館、奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、なら歴史芸術文化村
	8	大阪府堺市	地域	堺市	堺市博物館、さかい利晶の杜、堺伝統産業会館
	9	岡山県倉敷市	拠点	(公財)大原美術館	大原美術館
	10	熊本県阿蘇市	地域	阿蘇市	阿蘇火山博物館
	11	青森県十和田市	拠点	十和田市	十和田市現代美術館
	12	山形県酒田市	拠点	(公財)本間美術館	本間美術館
	13	福島県会津若松市	拠点	福島県	福島県立博物館
	14	埼玉県所沢市	拠点	(公財)角川文化振興財団	角川武蔵野ミュージアム
	15	神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜美術館
	16	新潟県十日町	地域	十日町市	十日町市博物館、越後妻有交流館キナーレ、まつだい雪国農耕文化村センター、越後松之山「森の学校」キョロロ、十日町市清津峡溪谷歩道トンネル
	17	石川県七尾市	拠点	七尾市	和倉温泉お祭り会館
	18	長野県御代田町	拠点	(株)アマナ	MMoP   御代田写真美術館(仮称)
	19	静岡県熱海市	拠点	(公財)岡田茂吉美術文化財団	MOA美術館
	20	京都府京都市	拠点	京都市上下水道局	琵琶湖疏水記念館
	21	奈良県明日香村	地域	明日香村	飛鳥宮跡、飛鳥京跡苑池、飛鳥水落遺跡、酒船石遺跡、石舞台古墳、牽牛子塚古墳、中尾山古墳、キトラ古墳、高松塚古墳
	22	徳島県	地域	徳島県	徳島県立博物館、徳島県立阿波十郎兵衛屋敷、阿波おどり会館、藍住町歴史館藍の館、徳島県立大鳴門橋架橋記念館(渦の道)
	23	徳島県美波町	拠点	美波町	日和佐うみがめ博物館カレッタ
	24	福岡県北九州市	地域	北九州市	北九州市立自然史・歴史博物館、北九州市立新科学館(仮称)
	25	長崎県長崎市	拠点	(株)ユニバーサルワーカーズ	軍艦島デジタルミュージアム

認定年度	番号	計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
令和3年度	26	北海道小樽市	拠点	(公財)似鳥文化財団	小樽芸術村
	27	神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜開港資料館
	28	石川県金沢市	地域	石川県	石川県立美術館、石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館
	29	長野県長野市	拠点	長野県	長野県立美術館
	30	滋賀県彦根市	地域	彦根市	彦根城、彦根城博物館
	31	滋賀県長浜市	地域	長浜市	長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエア
	32	大阪府大阪市	拠点	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪中之島美術館
	33	兵庫県姫路市	拠点	姫路市	姫路市立美術館
	34	兵庫県豊岡市	地域	豊岡市	城崎国際アートセンター
	35	和歌山県高野町	拠点	宗教法人金剛峯寺	総本山金剛峯寺
	36	鳥取県境港市	拠点	境港市	水木しげる記念館
	37	岡山県瀬戸内市	拠点	瀬戸内市	備前おさふね刀剣の里(備前長船刀剣博物館)
	38	福岡県宗像市・福津市	地域	福岡県	海の道むなかた館、福津市複合文化センター歴史資料館、宗像大社神宝館
	39	長崎県	地域	長崎県	長崎歴史文化博物館、大浦天主堂キリシタン博物館、平戸市生月町博物館 島の館、五島観光歴史資料館、有馬キリシタン遺産記念館、長崎県美術館
40	大分県大分市	拠点	大分県	大分県立美術館	
41	滋賀県大津市	拠点	滋賀県	滋賀県立美術館	



# 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

令和4年度予算額（案）  
（前年度予算額）

2,070百万円  
1,945百万円



## 事業内容

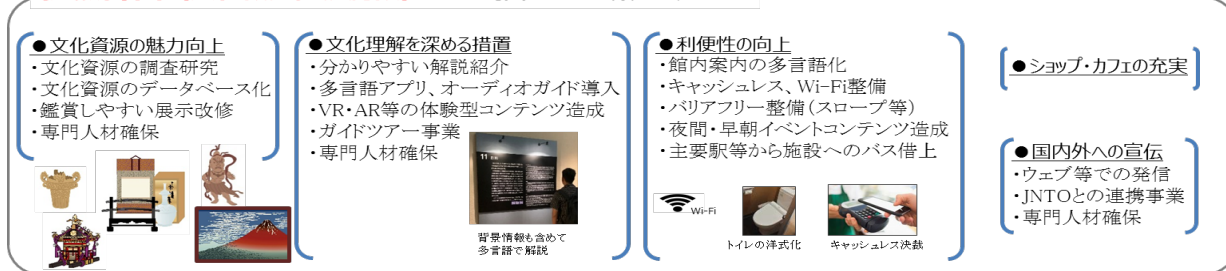
文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出すことを目的とする「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく拠点計画及び地域計画の実施等のための事業について支援を行う。

### ①文化拠点としての機能強化に資する事業に対する支援

※感染症防止対策等の対応が含まれる。



#### 拠点計画（文化観光拠点施設）において実施する事業のイメージ



### ②地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する事業に対する支援

※感染症防止対策等の対応が含まれる。

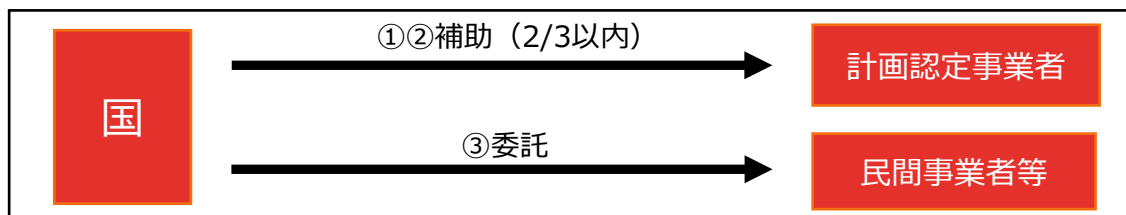


#### 地域計画において実施する事業のイメージ



### ③計画の策定・推進のための支援

好事例の収集・分析、専門家の派遣、取組事例の横展開のためのセミナー、中間評価及び中間評価を踏まえた制度見直しの提案等を実施。



積算内訳

①②	: 1,945,000千円 (45箇所程度)
③	: 125,000千円

令和4年4月～5月 計画の申請前相談

令和4年6月 計画公募

令和4年8月 計画認定

(注1) 上記は現時点での想定スケジュールであり変更の可能性あり。

(注2) 認定に係る補助事業のスケジュールについては現時点では未定。



# 1. 文化観光の推進について (観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業関係)

---

# 観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの 充実事業

令和3年度補正予算額

6億円

## 背景・課題

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている文化観光について、富裕層などの上質な観光サービスに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が課題となっていることを踏まえ、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、文化施設や文化資源の高付加価値化が重要となっている。

## 事業内容

適正な収益を生む持続可能な文化観光コンテンツの造成を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進



夜間等の特別解説ツアー等の実施

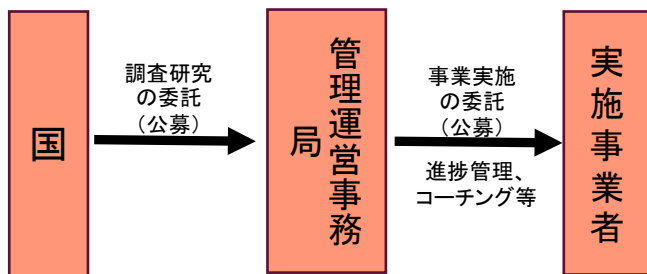


文化資源をユニークベニューとして活用した音楽祭等の実施



特別な体験の提供

### 【スキーム（コンテンツ造成支援）】



### 【事業者】

文化施設・文化資源の設置者・管理者  
観光地域づくり法人(DMO)  
自治体  
民間事業者 等

### 【事業規模】

1件当たり2,000万円程度

4月上旬～4月下旬

事業公募期間

5月～6月

審査

7月上旬

採択・事業開始

～2023年1月

事業終了

※スケジュールは現段階の目安であり、変動する可能性があります。

## 2. 日本遺産について

---

# 日本遺産活性化推進事業

令和4年度予算額(案)  
(前年度予算額)

678百万円  
673百万円)

## 概要

地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化・観光振興を図る。



本邦国策を北海道に親よ！  
～北の産業革命「炭鉄港」～



琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、そして「芸能」

## 事業内容

### 地域文化財総合活用推進事業

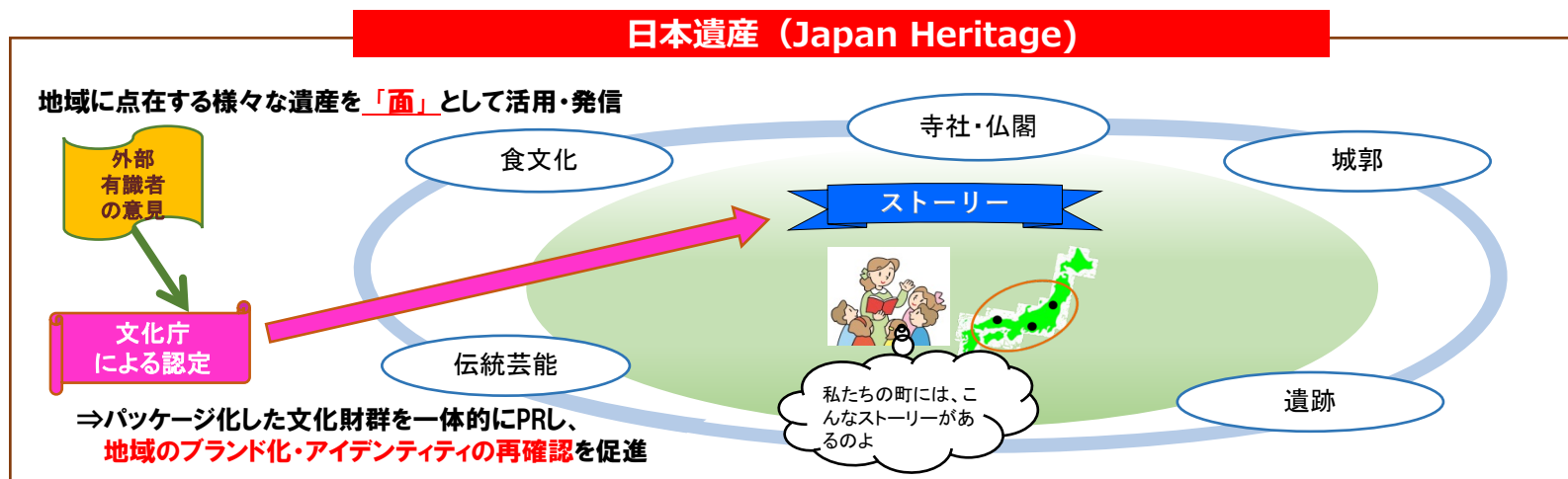
地域が、日本遺産を通じて地域の活性化や観光振興を推進する取組に対する支援

- 人材育成事業：観光ガイドやボランティア解説員の育成等
- 普及啓発事業：ワークショップ、シンポジウム、PRイベント等の開催等
- 調査研究事業：旅行者（訪問予定者）の嗜好性調査等

\* 上記各事業において、感染症防止対策等に対応

### 日本遺産プロモーション事業

- JNTOと連携した海外プロモーションの抜本的強化
- 日本遺産先進モデルの構築
- 日本遺産ポータルサイトを通じた国内外への情報発信、「日本遺産の日（2月13日）」を中心に日本遺産認定地域と連携した普及啓発イベントの開催、ツーリズムEXPOジャパンへの出展等による認知度・ブランド力の向上
- 地域のニーズにあった専門家の派遣（日本遺産アドバイザー派遣事業）による地域活性化の支援
- 民間企業等との連携強化を図るために官民連携プラットフォームの形成



1月中旬

募集開始

2月中旬

交付要望締切

4月～

採択・事業開始

～2023年3月

事業終了

※上記スケジュールは令和2年度認定の日本遺産及び令和3年度認定の候補地域についての、現段階の目安であり、変動する可能性があります。また、令和4年度認定された候補地域における事業に係る募集については、7月以降を予定しています。

## 概要

文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環を創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や美観向上などを行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。

## 事業内容

【補助対象事業者】 地方公共団体等

【補助率】 1 / 2 (ただし、条件に応じ 2 / 3 を上限に加算)

- ① 文化財建造物や史跡等の文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするため、外国人観光客が歴史的背景に基づいて往時を体験・体感できるような復元行事や展示・体験事業などの取組を支援するとともに、特別料金の徴収等の仕組みを構築



(二条城二之丸御殿において当時の饗応の様子を再現)



(伊賀市周辺「丸山城跡」にて忍者文化を体感)



(「一乗谷朝倉氏遺跡」戦国城下町の暮らし体験)



(金沢城公園「五十間長屋」にて墨絵体験)

- ② 日本遺産などの外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や美観向上を行い、観光拠点としての磨き上げを実施



(ガイダンス施設の整備)



(建造物の美観向上 (塗装の振り直し)



## [観光拠点整備事業]

1月中旬	募集開始
2月中旬	交付要望締切
4月～	採択・事業開始
～2023年3月	事業終了

※上記スケジュールは令和2年度認定の日本遺産についての現段階の目安であり、変動する可能性があります。

文化遺産観光拠点充実事業の募集については、2月以降を予定しています。また、認定が更新された地域及び令和4年度に認定された候補地域における事業に係る募集については、7月以降を予定しています。





## 1. 「日本遺産」事業見直しの背景

### (1) 総括評価について

○認定地域は6年間の「地域活性化計画」期間終了後の翌年には全期間を通じての総括評価を受けることになっているところ、総括評価の仕組みについて検討。

### (2) 今後の方策について

○認定件数は、2020年までに100件程度行うこととしていたところ、104件を認定。認定地域の取組みに温度差があるなどの課題が見受けられることから、今後の方策について検討。

## 2. 「日本遺産」事業見直しの方向性

○「日本遺産」全体の底上げを図り、ブランドを維持・強化していくため、「日本遺産」事業について、以下の方向性で見直す。

- ・地域の不断の努力を促すメカニズムを構築。
- ・地域の磨き上げを促進するための支援を充実。

## 3. 「日本遺産」事業の新たなスキーム

### (1) 総括評価の仕組み

○総括評価は、「計画目標の達成に対する評価」及び「取組内容に対する評価」（別添）により構成し、それぞれについて、評価（可または不可）を決定。

○認定の更新は、総括評価の評価結果、新たな「地域活性化計画」（3年間）についての審査結果を踏まえて、決定。

### (2) 先進モデルの構築

○認定地域のうち、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域を「重点支援地域」として選定し、重点的に支援することにより、先進モデルを構築。



## (3) 取消し制度の導入

○①「計画目標の達成に対する評価」及び「取組内容に対する評価」において、いずれの評価結果も「不可」とされた認定地域、②新たな「地域活性化計画」についての審査結果が「C(認定基準を満たしていない)」とされた認定地域、について、認定を取り消す。

## (4) 「候補地域」の新設

○「候補地域」を「認定」し、「地域活性化準備計画」(3年間)に基づく磨き上げを支援することにより、「日本遺産」を活用した取組みの底上げを図る。

○認定件数は、当面の間、100件程度とするこれまでの認定方針を堅持することとし、これを踏まえつつ、「重点支援地域」及び「認定地域」の入れ替えを行っていく。

## (5) 地方自治体への財政支援の見直し

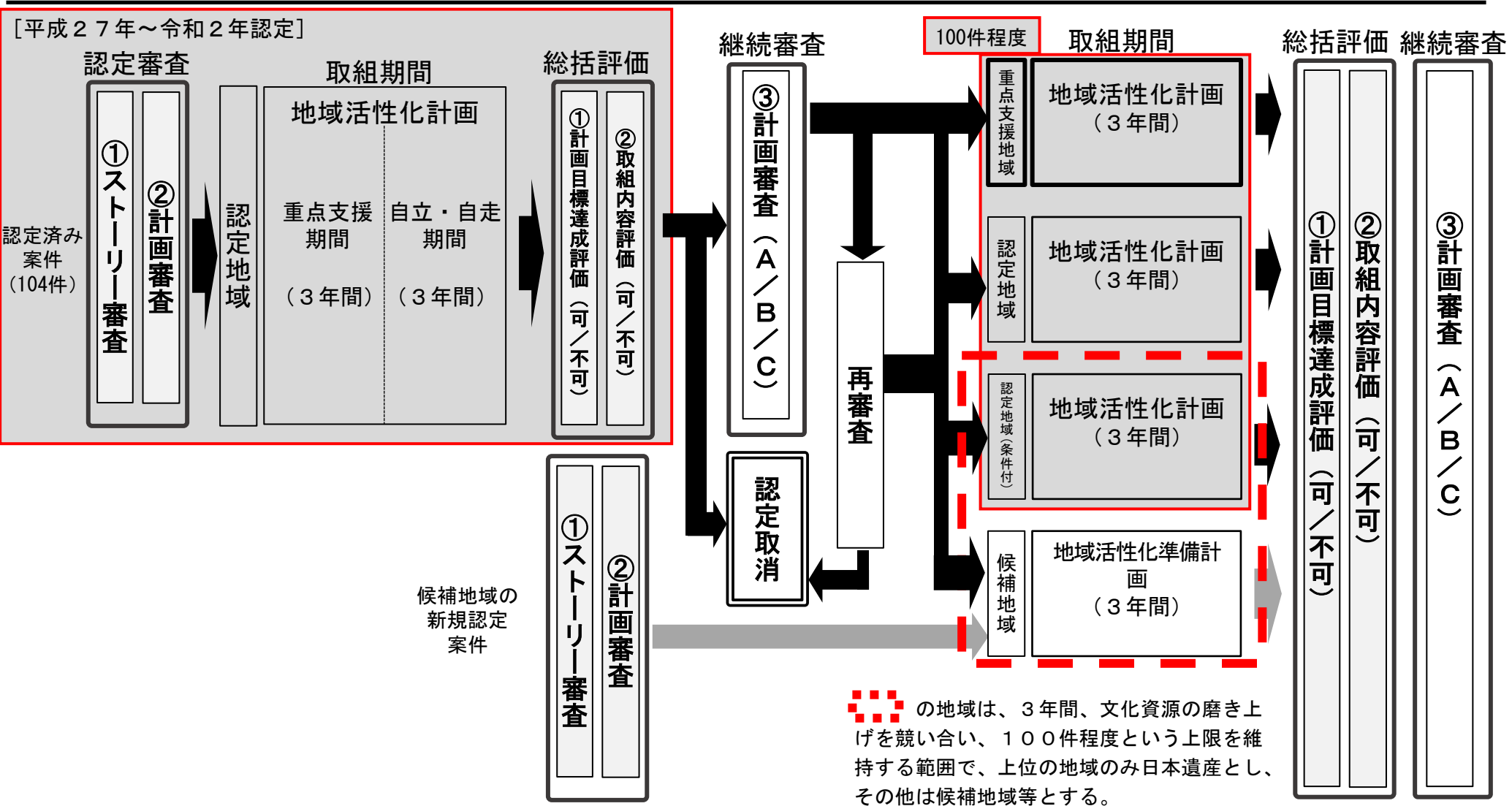
○「重点支援地域」、「認定地域」及び「候補地域」の各段階に応じ、支援の内容を充実するとともに、メリハリのある支援を講じることについて、引き続き検討を進める。

## (6) その他

○「日本遺産」の取組みと連携し、地域の磨き上げを促進するため、「重点支援地域」、「認定地域」及び「候補地域」において文化観光推進法の活用を促進するための方策について、引き続き検討を進める。

○地域の自立・自走化に向けた環境を整備し、「日本遺産」を活かした持続可能な地域づくりを進めるため、民間事業者等との連携・協力を促進するための方策について、引き続き検討を進める。

○格付け、順位付け等の仕組みについて、「日本遺産」全体の底上げやブランドの強化が一定程度進んだ段階で、検討を行う。



### 3. 文化観光・日本遺産関連事業について

---

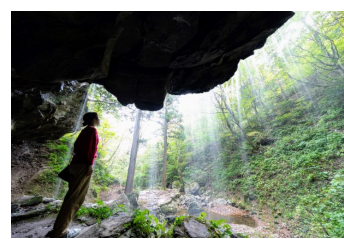
○ 地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

## 施策イメージ

(ツアー、旅行商品等の企画・開発費、モデルツアー実施費、プロモーション費等を支援)

### 自然

地域ならではの自然を活用した体験型アクティビティの造成



### 食

地域の名物食体験や地域特性を活かした新メニューの開発



### 歴史・文化・芸術

地域に根付く文化・芸術を観光客が体験できるプログラムの造成



### 地場産業（生業）

地域で営まれてきた生業を題材とした体験・学習プログラムの造成



### 交通

地域のシンボルである交通を活かした、地域ならではのコンテンツの造成



### <補助率・補助上限額>

補助率：500万円まで定額（10/10）+ 500万円を超える部分については 1/2

補助上限額：1,000万円

## 4. 博物館等の国際交流の促進について

---

# 博物館等の国際交流の促進

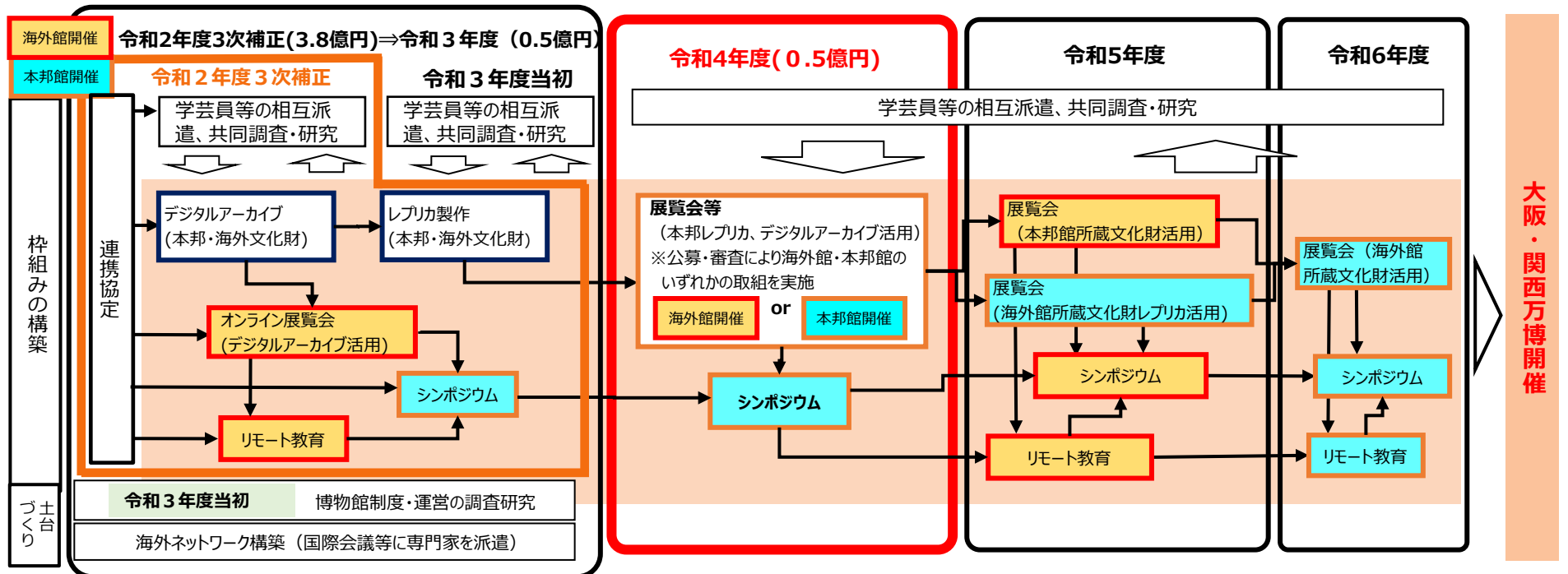
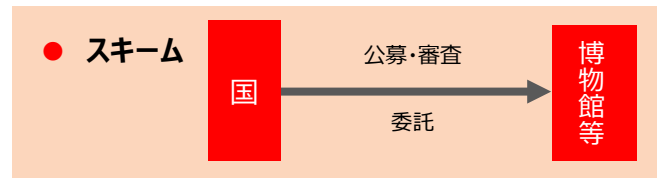
令和4年度予算額（案） 52百万円  
 （前年度予算額 52百万円）

## 背景・課題

新型コロナウイルス感染症の国際的な広がりにより、博物館における国際交流も甚大な影響を受け、学芸員の交流や国際交流展の開催に大きな支障が生じている。**ウィズコロナ・ポストコロナにおける持続的な国際交流モデルを構築**するため、**海外館と連携**し、学芸員等の共同調査・研究により創造された文化財等の新たな価値を、デジタル技術やレプリカ等を活用した先駆的な鑑賞モデルの構築や、収益力の確保に活かしながらボーダレスに発信することで、海外における博物館と日本文化のプレゼンスを高める。

## 事業内容（国際交流モデルの構築）

- 海外博物館等との連携による双方の学芸員等による共同調査・研究やデジタルアーカイブやレプリカ等のコンテンツを活用した事業展開し、事業の効果検証を通じて、持続的な国際モデルの構築を図る。
- 件数・単価：3件程度×1,500万円（予定）
- 事業期間：令和3年度～令和6年度
- 進め方（国際交流モデルの構築イメージ）



3月中旬～4月中旬

事業公募期間

5月中

審査

6月～

採択・事業開始

～2022年2月

事業終了

※スケジュールは現段階の目安であり、変動する可能性があります。